

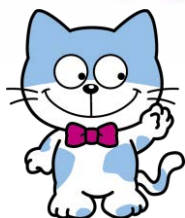


より高い価値を より速く より広く とともに

— 個人投資家さま向け 会社説明会 —

(証券コード: 8600)

トモニホールディングス株式会社
代表取締役社長兼CEO 中村 武



©2003 TOKUGIN

「より高い価値を より速く より広く とともに」は、
トモニホールディングス・第5次経営計画のキャッチフレーズです。



目次

本日は、投資家の皆さまから寄せられる3つの質問にお答えします。

1. 先日公表した「株主還元方針の変更に関するお知らせ」の内容や考え方を教えてください。

2. そもそも、トモニホールディングス(株)はどのような会社ですか。

3. 持続的な成長に向けた「強み」は何ですか。

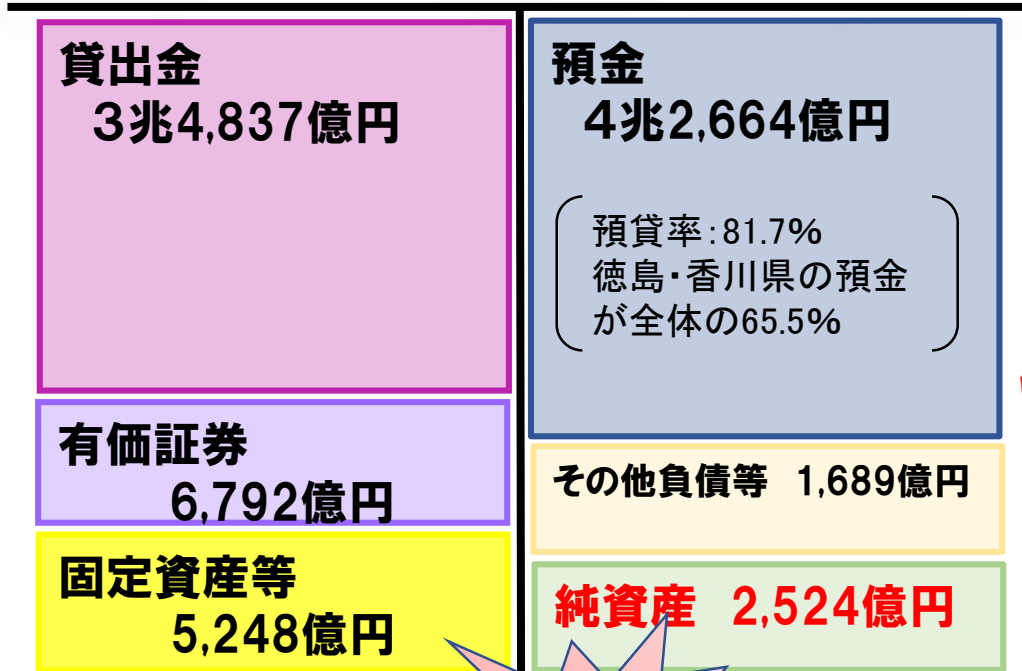
計数は特に断りのない限り、当社連結の計数を記載しております。

 は当社又は当社グループの活動、 は徳島大正銀行の活動、 は香川銀行の活動を各々表しています。

1. 「株主還元方針の変更に関するお知らせ」の内容や考え方について

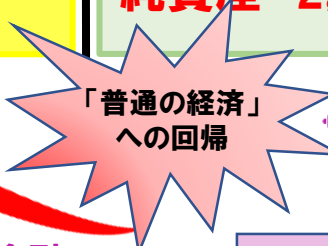
まずは、2023年12月に行った「増資の狙い」から・・・バランスシートの強化

計数は2023年9月末



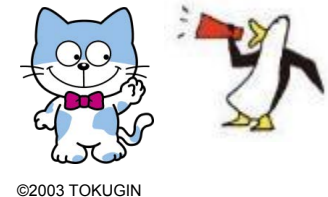
増資時のシミュレーションでは、
預金・貸出両面の積み増し等により、
**2025年度の本業利益を
7億円程度押し上げると試算**

健全性の向上を図り、「信頼と安心の経営」を強化することで、貸出を支える預金の安定調達基盤を中長期的に整える。



リスクテイク力を強化することで、持続的に金融仲介機能を発揮するとともに、様々な顧客ニーズを収益化できる基盤を中長期的に整える。

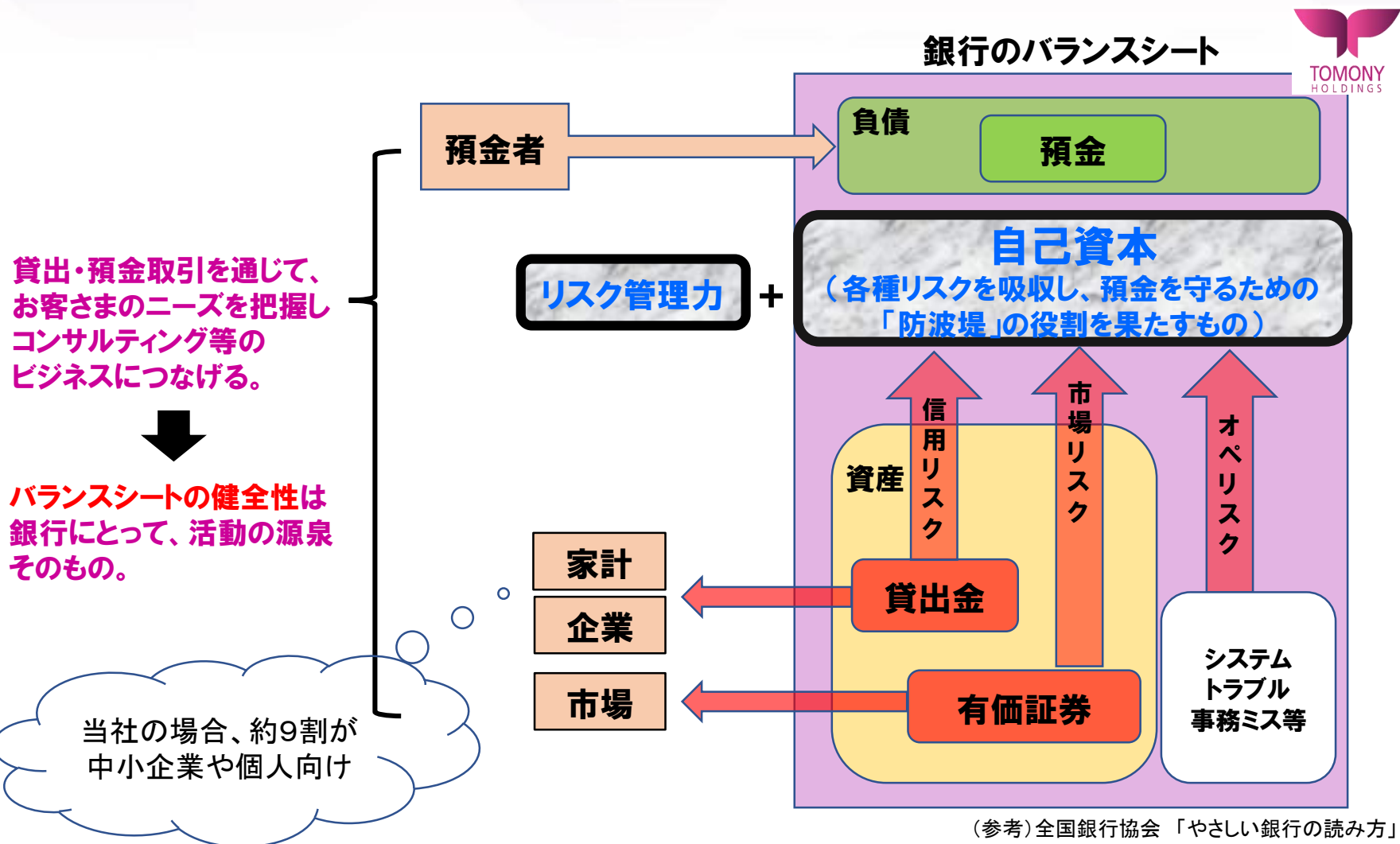
103.8億円の増資(2023/12調達)
財務レバレッジの適正化



(注)預金の安定調達という観点では、徳島大正銀行が24年2月にインターネット支店を開設したほか(香川銀行は開設済)、香川銀行でも「地域」を切り口にした定期預金を導入している。

1. 「株主還元方針の変更に関するお知らせ」の内容や考え方について

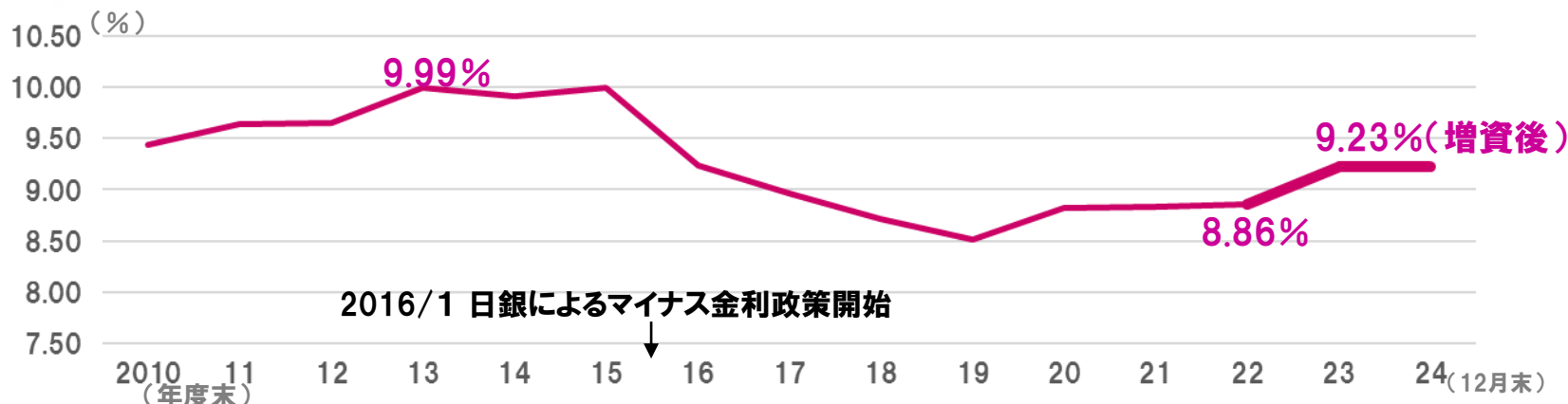
地域金融機関にとって、自己資本の充実が「成長を続ける」ための大前提



1. 「株主還元方針の変更に関するお知らせ」の内容や考え方について

自己資本比率の低下は大きな経営課題であった

(1) トモニホールディングス設立以降の自己資本比率の推移



(2) 格付機関(JCR<日本格付研究所>)によるトモニホールディングスの信用格付

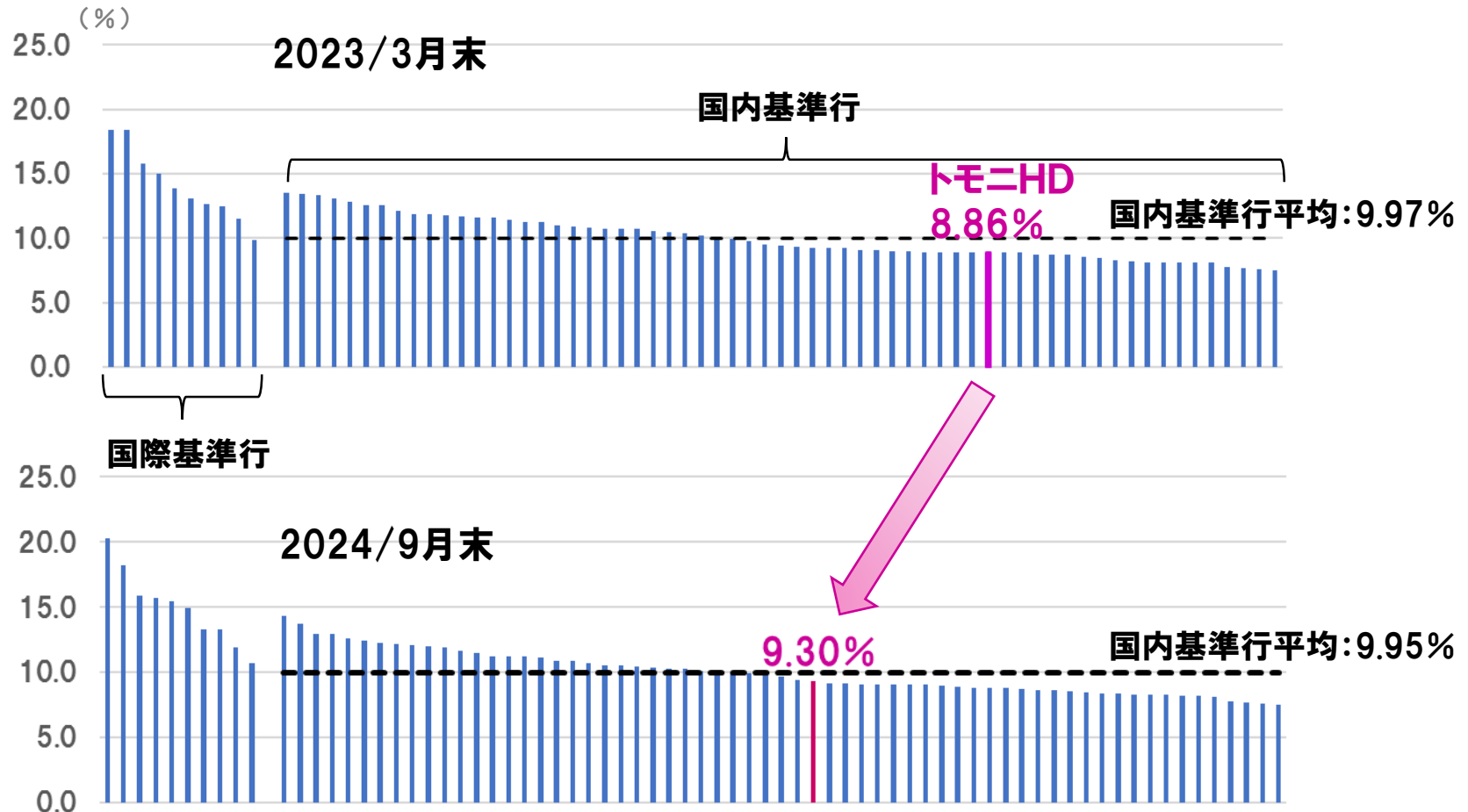
	2023年8月公表	2024年8月公表
長期発行体格付	A(安定的)	A(安定的)
収益性(ROA)	・ 0.4%台半ばとAレンジの中で上位の水準を維持	・ 0.5%弱まで上昇し、Aレンジの中で上位の水準を維持
資本充実度 (調整後連結コア 資本比率)	・ 8%台半ばとAレンジではやや見劣り。 ・ 調整後連結コア資本比率の一段の改善を図れるか注目していく。	・ 資本充実度の改善が課題であったが、(公募増資等により)Aレンジで中位程度まで高まった。 ・ 調整後連結コア資本比率の一段の改善を図れるか注目していく。

1. 「株主還元方針の変更に関するお知らせ」の内容や考え方について

増資の効果①・・・自己資本比率が向上

「信頼と安心の経営」の面で揺ぎない地域金融グループへ

地域金融機関(上場73先)の自己資本比率

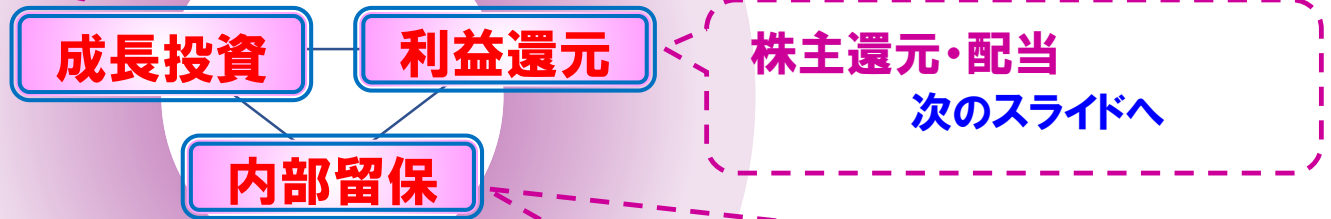


1. 「株主還元方針の変更に関するお知らせ」の内容や考え方について

増資の効果②・・・更なる企業価値の向上を目指すうえでの「成長投資」・「利益還元」・「内部留保」のより大きなバランスのあり方を整理

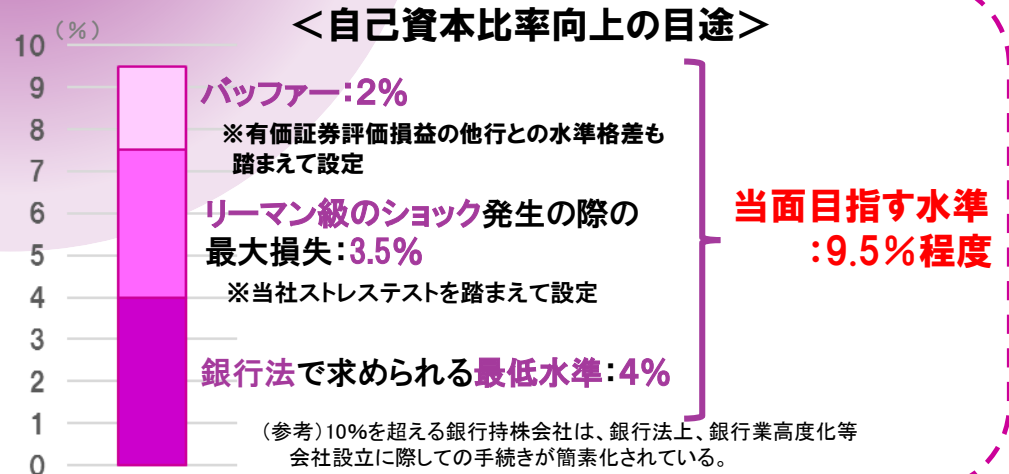
ROE(当期純利益/株主資本)

2022年度:5.82%→23年度:5.40%→**当面目指す水準:6%**
(**長期的に目指す水準:8%**)



自己資本比率

2022年度:8.86%
→23年度:9.23%
→**当面目指す水準:9.5%程度**
(**利益による積み上げ**)



1. 「株主還元方針の変更に関するお知らせ」の内容や考え方について

2月10日の2つの公表

① 株主還元方針の変更



令和7年2月10日

各位

会社名 トモニホールディングス株式会社
代表者名 取締役社長兼CEO 中村 武
(コード番号 8600 東証プライム)
問合せ先 常務取締役経営企画部長 藤井 仁三
(TEL 087-812-0102)

株主還元方針の変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、令和7年度以降の株主還元方針の変更について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。
なお、令和7年度の具体的な配当予想等につきましては、決定次第、改めてお知らせいたします。

記

1. 変更の内容

自己資本充実の状況等を踏まえ、令和6年11月14日公表の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組状況について」にてお知らせの株主還元方針につきまして、令和7年度以降、以下のとおり変更いたします。

変更前	変更後
【資本政策についての基本方針】 当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆さまに対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けたくうえで、経営体質の一層の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。	【株主還元方針】 株主還元方針としては、「DOE」を目標指標とした上で、利益の展開を見据えつつ、引き続き累進的配当を継続してまいります。その際、配当性向と併せてDOE（純資産配当率）も意識して、配当額を決定する（当面はDOE1.3%を目指す）ことといたします。
【株主還元方針】 株主還元方針としては、「DOE」を目標指標とした上で、利益の展開を見据えつつ、引き続き累進的配当を継続してまいります。その際、配当性向と併せてDOE（純資産配当率）も意識して、配当額を決定する（当面はDOE1.3%を目指す）ことといたします。	【株主還元方針】 令和7年度以降の株主還元方針としては、配当性向30%以上（DOE1.6%以上）を目標とするとともに、累進的配当の考えに基づき、利益の状況や自己資本の状況等を踏まえつつ配当水準の安定維持に努め、安定的かつ持続的な株主還元を目指してまいります。
【配当予想】 令和6年度の配当予想につきましては、1株当たり年間配当金予想16円（中間配当金7円、期末配当金予想9円）とし、配当性向は20%（DOE1.1%程度）となる見込みであります。	【配当予想】 令和6年度の配当予想につきましては、1株当たり年間配当金予想16円（中間配当金7円、期末配当金予想9円）とし、配当性向は20%（DOE1.1%程度）となる見込みであります。 令和7年度の配当予想につきましては、上記変更後の株主還元方針（配当性向30%以上）に基づき、今後、令和7年度の連結業績予想と併せて検討してまいりますので、決定次第、改めてお知らせいたします。

2. 変更の理由等

当社は、資本政策に当たって、「成長投資」、「利益還元」、「内部留保」をバランスよく、より大きな形で実現し、更なる企業価値の向上に取り組んでいくこととしております。
こうした中、銀行子会社を中心とした順調な収益状況や金利環境の変化等を背景として、連結自己資本比率について当面目指す水準である9.5%程度を早期に達成することが視野に入っております。
また、令和6年11月12日公表の「期末配当予想の修正に関するお知らせ」にてお知らせのとおり、令和6年度の1株当たり年間配当金予想は16円（中間配当金7円、期末配当金予想9円）としており、配当性向は20%（DOE1.1%程度）となる見込みであります。
こうした状況等を踏まえ、株主の皆さまに対する利益還元の更なる充実を通じて、当社グループの企業価値のなお一層の向上を図るため、令和7年度以降の株主還元方針を変更するものであります。

以上

本資料に記載されている配当予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の配当額は様々な要因により予想と異なる可能性があります。

② 中長期的な業績向上と企業価値向上へのインセンティブを一層高める役員報酬制度の導入



令和7年2月10日

各位

会社名 トモニホールディングス株式会社
代表者名 取締役社長兼CEO 中村 武
(コード番号 8600 東証プライム)
問合せ先 常務取締役経営企画部長 藤井 仁三
(TEL 087-812-0102)

譲渡制限付株式報酬制度の導入検討開始に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、役員報酬制度の一部見直しを行い、株式報酬について現行の株式報酬型ストック・オプション制度に代え、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することにつき検討開始することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本制度の導入目的等

本制度は、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下「当社の対象取締役」といいます。）を対象として、これまで以上に株主の皆さまとの価値共有を進め、中長期的な業績向上と企業価値向上へのインセンティブ効果をより一層高めることを目的とする株式報酬制度であります。

当社は、役員報酬制度のうち株式報酬について、平成23年6月29日開催の当社第1期定時株主総会において、株式報酬型ストック・オプション制度の導入につきご承認いただくとともに、監査等委員会設置会社への移行を踏まえ、平成27年6月26日開催の当社第5期定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額（以下「基本報酬枠」といいます。）を年額2億5,000万円とすること、また、これとは別枠で株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬等の額を年額7,000万円以内の範囲で割り当てることにつきご承認いただいております。

当社は、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けたインセンティブとして機能することを主眼として、役員報酬体系について上記のとおり整備してまいりましたが、株価上昇によるメリットと株価下落によるリスクを株主の皆さまと共有し、これまで以上に株主の皆さまとの価値共有を進めることで、より一層の企業価値の向上を中長期的に実現することを目指して、今回、本制度の導入検討を開始するものであります。

2. 本制度の導入の条件等

本制度の概要等につきましては、今後検討していく予定であり、詳細が決定次第、速やかにお知らせいたします。

今後、本制度を導入する場合には、本制度に係る報酬を支給することにつき、令和7年6月開催予定の当社第15期定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）において株主の皆さまのご承認をお願いする予定であります。

なお、本株主総会において本制度に係る議案が承認可決されることを条件に、既に付与済みのものを除き、現行の株式報酬型ストック・オプション制度は廃止することとし、今後、株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権の新たな発行は行わない予定です。

また、当社は、本株主総会において本制度に関する議案が承認可決されることを条件に、当社の子会社である株式会社徳島大正銀行及び株式会社香川銀行の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）に対しても、当社の対象取締役に対するものと同様の譲渡制限付株式報酬を支給する予定です。

以上



1. 「株主還元方針の変更に関するお知らせ」の内容や考え方について

好調な収益を背景とした自己資本の充実を踏まえ、株主還元を強化

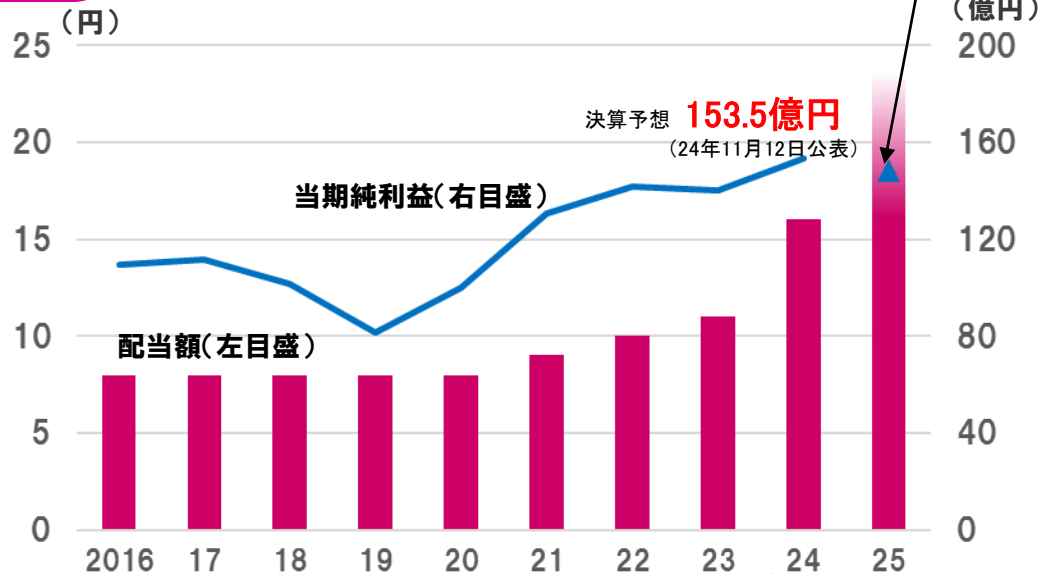
＜2025年2月公表＞
令和7年度以降、**配当性向
30%以上(DOE1.6%以上)**を目標

連結自己資本比率: 当面目指す水準である
9.5%程度を早期に達成することが視野に入ってきた

＜2024月11月公表＞
当面は**DOE1.3%**を目指す
(配当性向と併せDOEも意識)

配当額の推移

第5次経営計画目標: **148億円**
(23年5月15日公表)



24年度配当金予想 **16円**
配当性向見込みは**20%**
(DOE1.1%程度)

25年度配当金予想 **今後決定**
配当性向は**30%以上**を目標
(DOE1.6%以上)

＜2024年5月公表＞
当面は**DOE1%**を目指す
(配当性向と併せDOEも意識)

基本方針: 経営体質の一層の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施すること

※ 5月公表予定の決算予想の中で公表



2. トモニホールディングス(株)は、どのような会社ですか。

トモニホールディングス・プロフィール(2024年9月末現在)

商号	トモニホールディングス株式会社 (英文表示:TOMONY Holdings, Inc.)
所在地	香川県高松市
設立	2010年(平成22年)4月1日
主な子会社	徳島大正銀行・香川銀行
営業エリア	徳島県・香川県・大阪府 愛媛県・高知県・岡山県・広島県 京都府・兵庫県・東京都
資本金	302億円
預金等	4兆4,428億円
貸出金	3兆6,124億円
従業員数	2,223人
上場市場	東京証券取引所プライム市場(証券コード:8600)
長期発行体 格付	A(JCR、22年7月にA-から引上げ)

- ✓ **地域銀行**として全国で7番目に設立された**銀行持株会社**。当時としては珍しい「**戦略型**」の経営統合。
- ✓ 2016年には、関西が拠点の大正銀行を完全子会社化(その後、徳島銀行と合併)。地域金融機関としては珍しい「**広域金融グループ**」に成長。



2. トモニホールディングス(株)は、どのような会社ですか。

銀行子会社・プロフィール(2024年9月末現在)



所在地	徳島県徳島市
創業	1918年(大正7年)3月3日
店舗数	108店舗(うち出張所10)
資本金	141億円
預金等	2兆4,169億円
貸出金	2兆42億円
従業員数	1,161名
パーパス	人、地域、社会を笑顔で満たす。



旧本店跡地駐車場を
利用した「夕暮市場 in
徳島大正銀行」



©2003 TOKUGIN



所在地	香川県高松市
設立	1943年(昭和18年)2月1日
店舗数	90店舗(うち出張所6)
資本金	141億円
預金等	2兆306億円
貸出金	1兆6,175億円
従業員数	968名
パーパス	地域・お客さまを元気にする。



かがわアライアンス
SDGs リレーマラソン



2. トモニホールディングス(株)は、どのような会社ですか。

経営理念とパーパス、10年後の目指す姿



経営理念 ～ 設立以来変わらぬ「想い」

お客さま第一主義

お客さま第一主義の経営を徹底し、それぞれのお客さまのニーズに応じた最良の金融サービスを提供します。

お客さまとともに**成長**

地域において持続的安定的な金融仲介機能を発揮し、地域のお客さまとともに**成長し続けます**。

信頼と安心の経営

グループとしてより強固な経営基盤を構築し、お客さまから信頼され安心して末長くおつきあいいただく存在になります。

トモニホールディングスが考える「当社グループのパーパス」

社員一人ひとりの成長を組織の**成長**につなげ、
各組織の成長をグループ全体の**成長**につなげ、
お客さま一人ひとり(一社一社)の成長を地域の**成長**につなげ、
各地域の成長を広域の**成長**につなげていくことにより、
すべてのステークホルダーの皆さまとともに**成長を紡いでいく**。

10年後の目指す姿

やっぱり“トモニ”を選んで
よかったと言われる
広域金融グループ

(注)当社グループのパーパス、10年後の目指す姿は、第5次経営計画において策定。

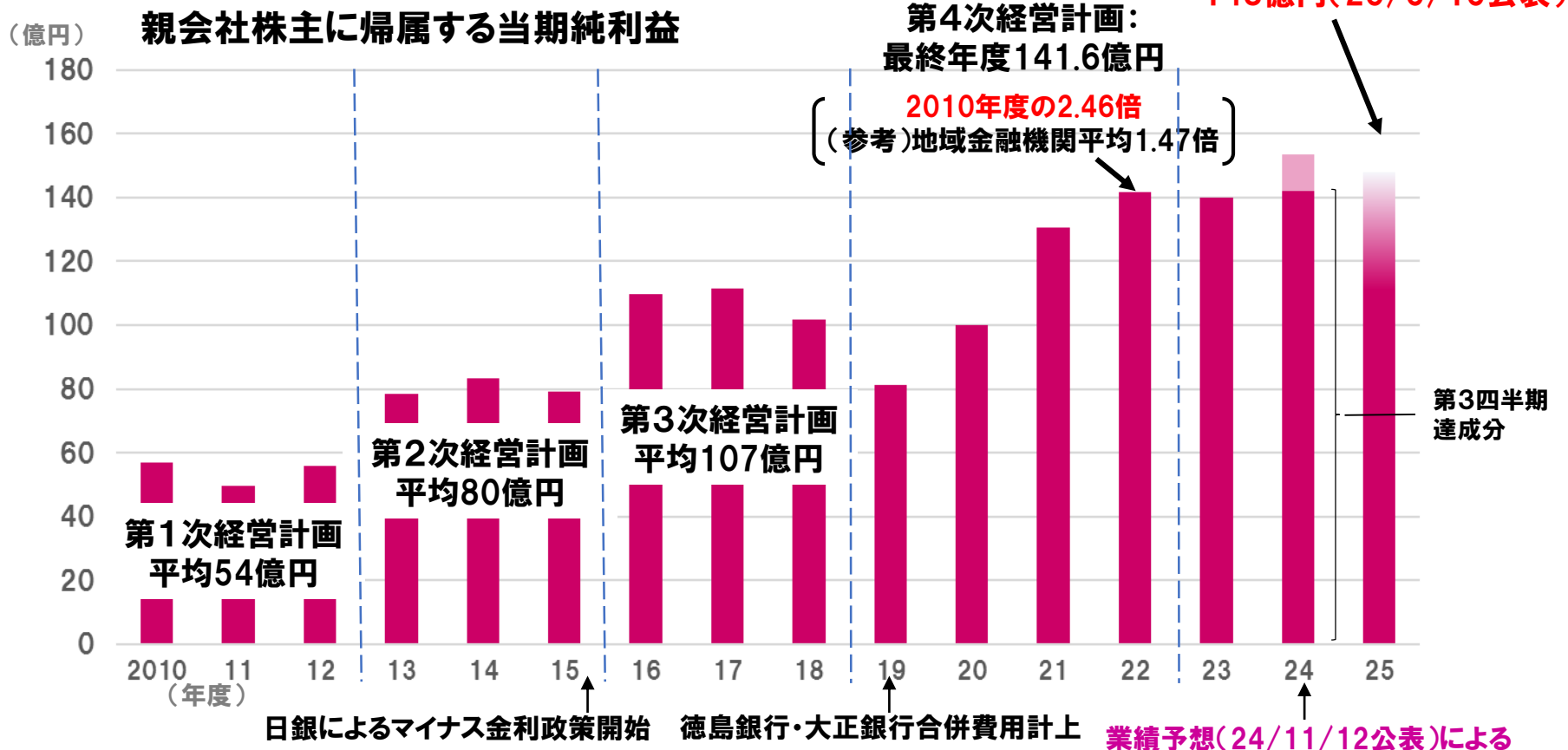


2. トモニホールディングス(株)は、どのような会社ですか。

業績の推移

当社の特徴

- ✓ 本業利益を中心とする高い収益性
- ✓ 高い目標達成力



(資料) 地域金融機関の平均は金融庁「銀行の決算の状況」から



2. トモニホールディングス(株)は、どのような会社ですか。

2025年3月期・第3四半期(4～12月期)決算の概要

(トモニホールディング連結)

		2023年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	変化幅
経常利益	(百万円)	16,044	20,353	4,309
親会社株主に帰属する四半期純利益	(百万円)	10,453	14,202	3,749
自己資本比率	(%)	9.19	9.23	+0.04

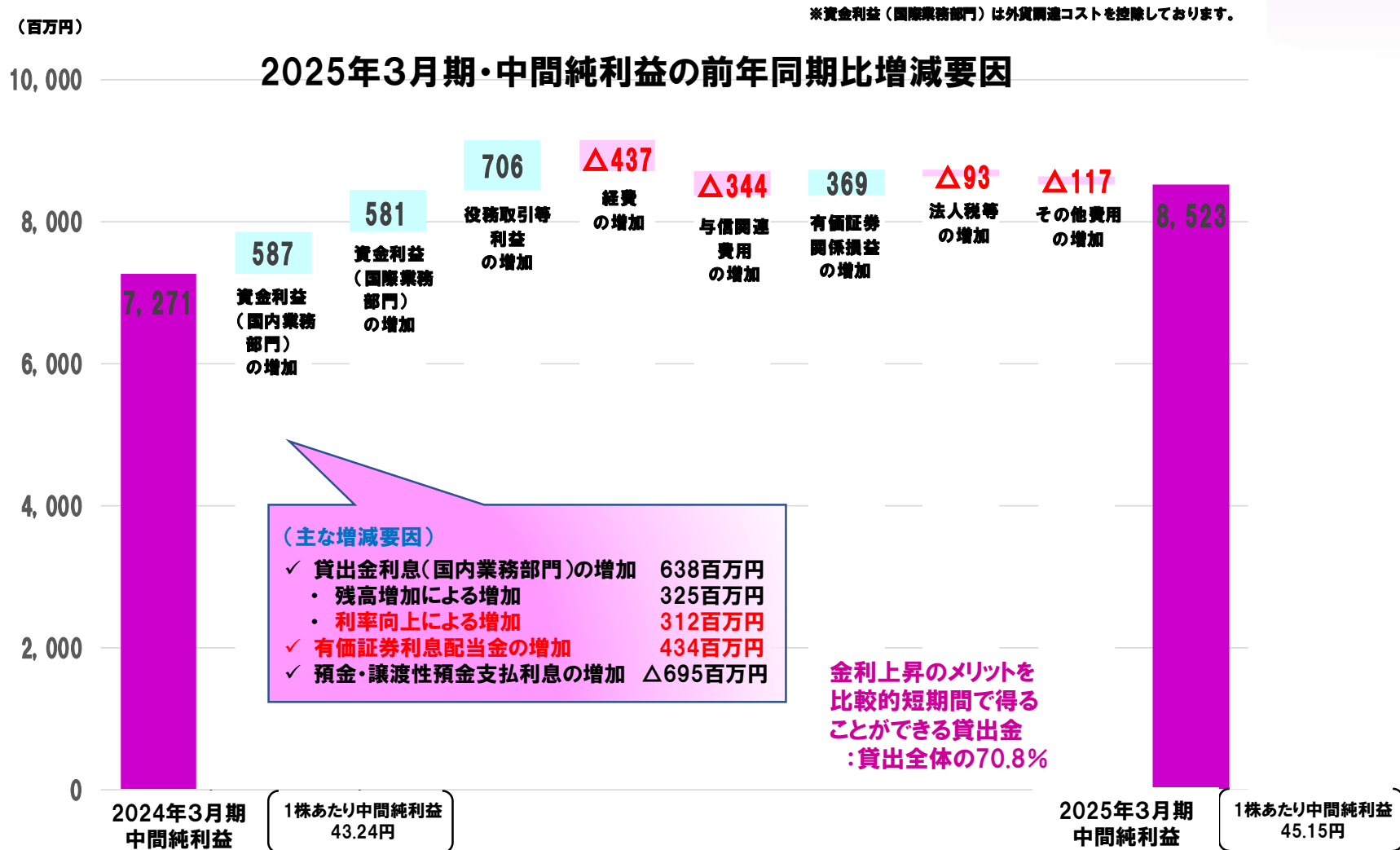
年度業績予想 に対する進捗率
90.0%
92.5%

(2行単体・合算)

コア業務粗利益	(百万円)	41,265	44,809	3,544
経費(▲)	(百万円)	24,079	25,072	993
うち人件費	(百万円)	12,684	12,960	276
物件費	(百万円)	9,930	10,585	655
コア業務純益	(百万円)	17,184	19,736	2,552
業務純益	(百万円)	15,023	18,928	3,905
経常利益	(百万円)	16,147	20,050	3,903
四半期純利益	(百万円)	10,630	14,014	3,384
与信関連費用(▲)	(百万円)	1,181	212	▲ 969
有価証券関係損益	(百万円)	▲ 200	▲ 281	▲ 81
本業利益(外貨調達コスト控除後)	(百万円)	11,455	12,523	1,068

2. トモニホールディングス(株)は、どのような会社ですか。

円金利の上昇が収益に寄与



(注) 計数は2行の単体合算

3. 持続的な成長に向けた「強み」は何ですか。

5つの強み(その1)・・・地域密着型経営の推進 ①

(1)ふるさと「徳島・香川」での取引社数の増加

(社)

	2015年度末	23年度末	増加数
徳島県	5,609	5,912	+ 303
香川県	6,639	7,976	+1,337

(2)メイン取引先数

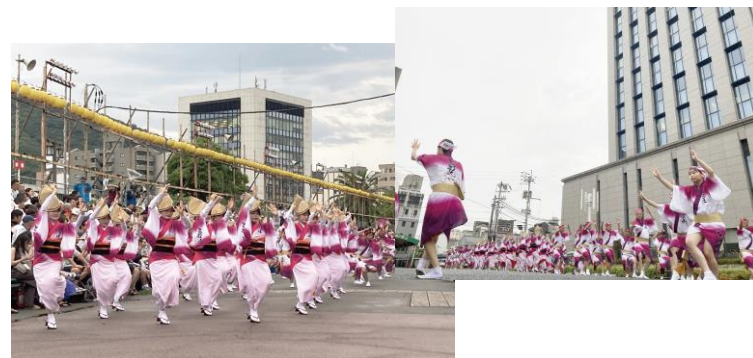
(社)


	2015年度末	23年度末	増加数
徳島大正銀行	3,075	4,025	+ 950
香川銀行	5,061	6,012	+ 951

(資料) 当社・統合報告書、ディスクロージャー誌

(3)地域に笑顔を、地域に元気を

 徳島大正銀行:阿波踊りへの参加
～ 1950年に発足。最も歴史のある企業連～



 香川銀行:第76回日本ハンドボール選手権優勝
～ 香川銀行 GiraSol kagawa
(香川銀行 シラソル カガワ)～



3. 持続的な成長に向けた「強み」は何ですか。

5つの強み(その1)・・・地域密着型経営の推進②

脱炭素・一次産業活性化支援

脱炭素関連事業、一次産業の活性化など地域の持続的発展に資する事業を営む銀行業高度化等会社

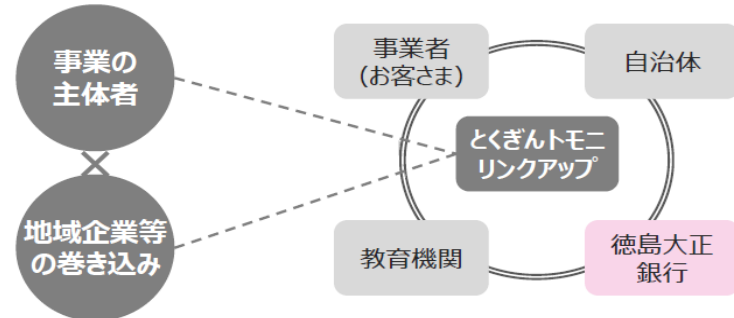
「とくぎんとモニリンクアップ株式会社」

を設立(2025年2月4日)

【地域課題】「県産品の魅力度の最大化」「地域資源・自然資本を活かしたビジネスづくり」「一次産業の活性化、担い手づくり」「適切な森林管理・整備」「地域のカーボンニュートラル」「ネイチャーポジティブ経済移行」

とくぎんとモニリンクアップ株式会社の役割

それぞれの産業単体では実現の難しい構想に対して、“産業横断・地域関係者ぐるみ”で立ち向かっていくために、**事業主体**として地域課題解決を推進するとともに、**hub コーディネーター**の役割を担う



介護分野の人材確保支援

人材不足に悩む事業者と、外国人技能実習生受入れを目的としてミャンマーを訪問し、人材確保のルート開拓



- ✓ 2024年までに**200名超**が就労。
- ✓ 2024年6月、**ルート拡大**を狙い PT Bank J Trust Indonesia,Tbk. (インドネシアの銀行)と業務提携締結。

地域の事業継続(事業承継)支援

事業承継を通じて、**地域医療の継続**に加え、**未来の医療サービスに欠かせない**実習生の臨床実習場所を確保

譲渡企業(病院)

- ✓ 高齢のため引退したい



譲受企業(医療専門学校)

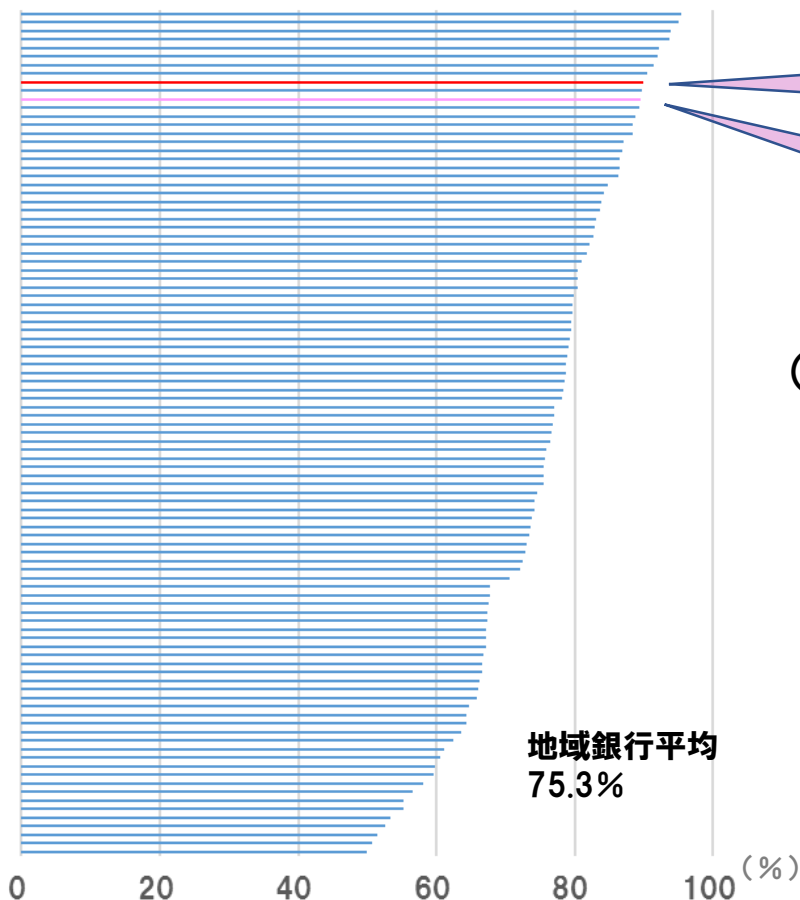
- ✓ 実習生の臨床実習場所を確保したい



3. 持続的な成長に向けた「強み」は何ですか。

5つの強み(その2)・・・お客さまの主体は中小企業や個人

(1)高い中小企業等貸出比率(23年度:地域銀行99行)



香川銀行:89.84%(9位)

徳島大正銀行:89.57%(11位)



©2003 TOKUGIN

(2)貸出金利回りの状況(国内業務部門)

	2021年度	22年度	23年度
トモニホールディングス	1.24%	1.21%	1.20%
(参考) 地銀協加盟行・平均	0.94%	0.91%	0.90%
第2地銀協加盟行・ 平均	1.08%	1.05%	1.04%
四国内 地域金融機関平均	1.13%	1.10%	1.09%

(資料)各行開示資料および全国銀行協会公表統計に基づき当社作成

(資料)各行開示資料に基づき当社作成

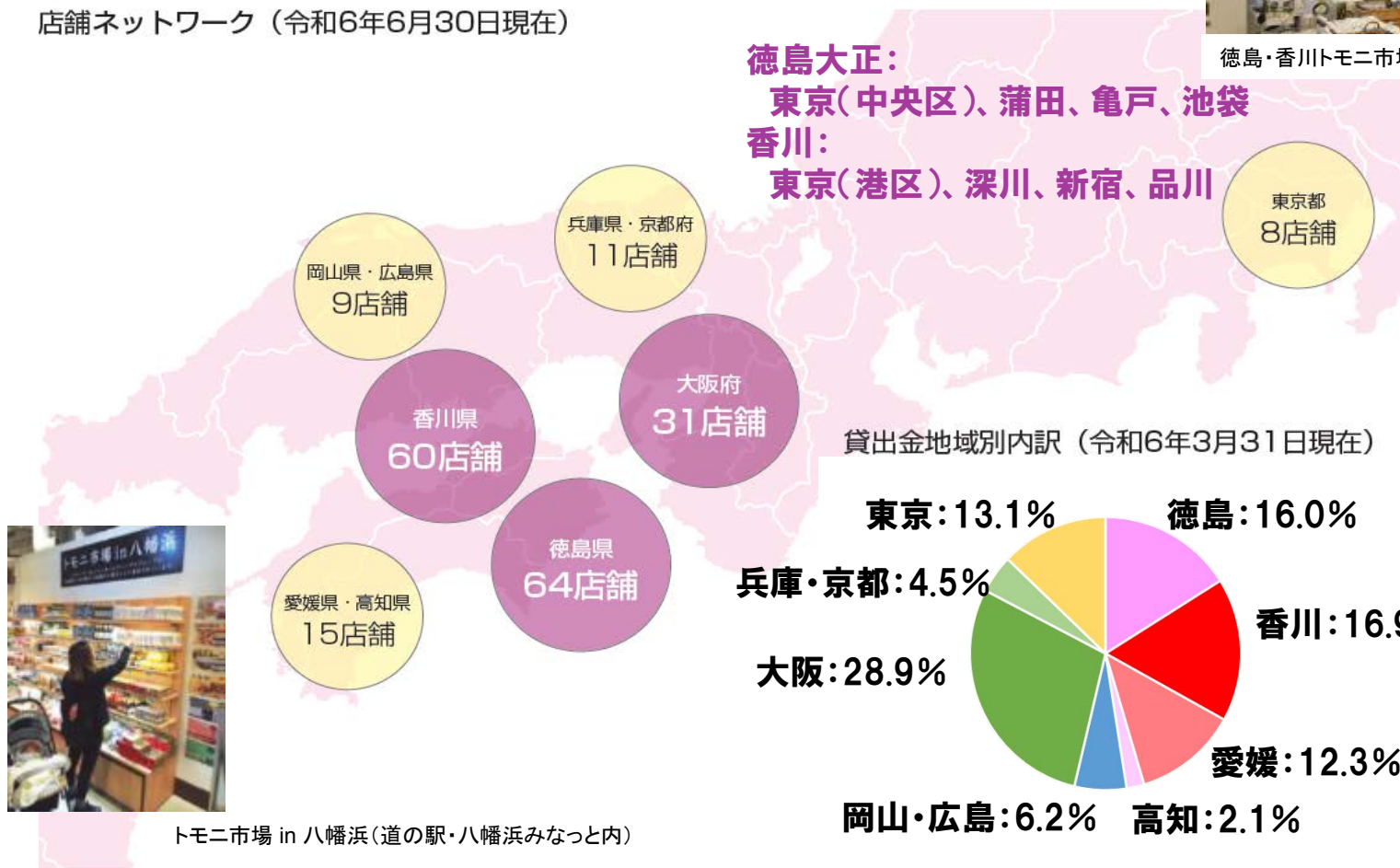
3. 持続的な成長に向けた「強み」は何ですか。

5つの強み(その3)・・・広域金融グループと強固な営業基盤

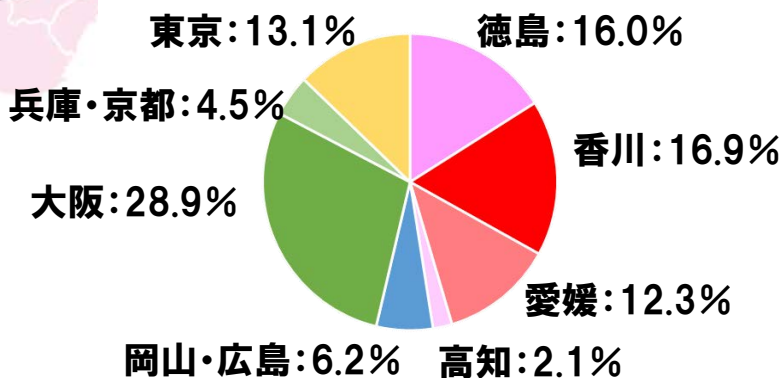


徳島・香川トモニ市場(東京・有楽町)

店舗ネットワーク (令和6年6月30日現在)



貸出金地域別内訳 (令和6年3月31日現在)



トモニ市場 in 八幡浜(道の駅・八幡浜みなっとなり)

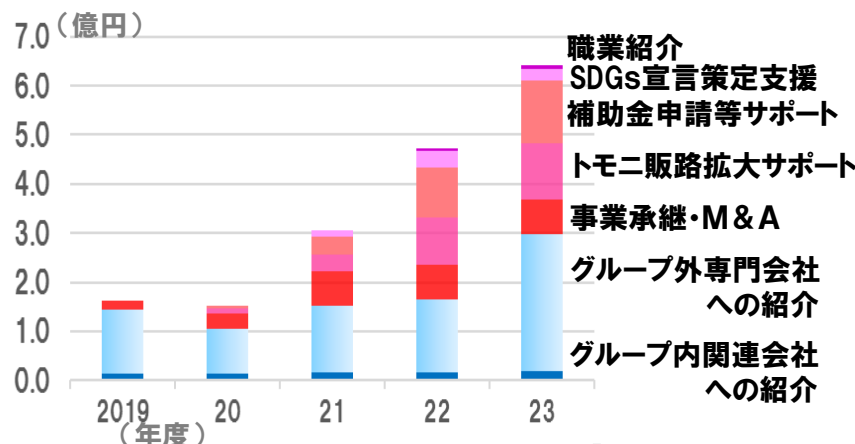
3. 持続的な成長に向けた「強み」は何ですか。

5つの強み(その4)・・・環境変化への柔軟な対応 ①

(1) 「金利なき世界」の下での手数料ビジネスの拡大 (コア業務粗利益に占める役務取引等利益の割合)



(2) 法人コンサルティング部門の収益



自己完結型

顧客紹介型

(3) 人財育成の強化

【徳島県警への行員派遣】

特殊詐欺事件の未然防止や犯罪収益対策に係る体制強化が課題となる中、県警との連携強化により、管理体制を強化するとともに、様々な経験を積むことで、組織全体の知見を磨く試み。



【法人担当行員の海外研修】

法人担当行員300名を対象として、グローバル感覚の醸成及び海外における経済活動への理解を深めることを目的に実施。行員間の絆を深める機会にもなっている。



3. 持続的な成長に向けた「強み」は何ですか。

5つの強み(その4)・・・環境変化への柔軟な対応 ②

徳島大正銀行



【広域金融グループ機能を活かしたM&A】

後継者不在の経営課題を抱え、廃業も選択肢としていた徳島県内のガソリンスタンド業者に対して、兵庫県に本社があり、兵庫県・徳島県で事業を展開して、更なる拡大を企図していた業者を紹介。



©2003 TOKUGIN

四国における後継者不在の企業:57.0%

【文化継承のための補助金申請をサポート】

阿波文化等を研究している一般社団法人が世界農業遺産である「にし阿波の傾斜地農耕システム」を未来に伝承する目的で滞在型宿泊事業を開業するにあたり、補助金申請をサポート。交流人口等の増加も含め、地域経済の活性化に寄与。



香川銀行



【経営コンサルティング】

今後の経営方針の策定や事業再編ニーズを有する医療・介護グループの取引先に対して、市場調査を含む経営コンサルティングを実施。同グループのベストプラクティス実行に向けた意思決定を支援。



徳島市や高松市でも外来患者数は足もとピークを迎えている。

【人材育成を研修でサポート】

燃料関連商品の販売事業を展開する取引先の幹部候補生の育成ニーズに対応して、インストラクター資格を有する行員がビジネスゲーム研修(ゲームを通じて経営感覚を養う研修)を実施し、従業員の人材育成・モチベーション向上に寄与。



(資料)帝国データバンク、四国地区「後継者不在率」動向調査
厚生労働省「政策からみた在宅医療の現状について」

3. 持続的な成長に向けた「強み」は何ですか。

5つの強み(その5)・・・効率経営の推進

(1)低い経費率(コア業務粗利益OHR)

	2018年度	22年度	23年度
トモニホールディングス	67.3%	59.7%	58.6%
(参考) 地銀協加盟行・平均	68.7%	60.6%	62.0%
第2地銀協加盟行・平均	78.2%	70.9%	70.5%
四国内 地域金融機関平均	69.9%	60.1%	60.6%

(注) コア業務粗利益OHR=経費 / コア業務粗利益

(資料) 各行開示資料および全国銀行協会公表統計に基づき当社作成



©2003 TOKUGIN

(2)持続可能な賃上げを目指して

	2018年度	22年度	23年度
人件費総額 (億円)	176.2	167.3	168.8 (+0.9%)
従業員数 (人)	2,307	2,093	2,040 (▲2.5%)
1人当たり 当期純利益 (百万円)	4.24	6.61	6.96
1人当たり 貸出金平均残高 (億円)	11.8	15.9	17.1

(注)

1. 当期純利益は銀行子会社の単体合算。
2. 貸出金平均残高は開示計数。
3. 従業員数は各年度の平残(当社計数)。
4. ()内は前年度比



最後に・・・株式市場における「トモニホールディングス(8600)」

四国に本店を置く東証プライム上場企業(19社中、時価総額500億円以上の14社)

企業名	本店所在地	時価総額	(参考)株価
ユニ・チャーム	愛媛県四国中央市	22,052億円	1,184 円
いよぎんホールディングス	愛媛県松山市	5,069億円	1,617.5円
三浦工業	愛媛県松山市	4,183億円	3,339 円
四国電力	香川県高松市	2,388億円	1,151 円
ジャストシステム	徳島県徳島市	2,218億円	3,455 円
フジ	愛媛県松山市	1,835億円	2,113 円
タダノ	香川県高松市	1,476億円	1,140.5円
大王製紙	愛媛県四国中央市	1,438億円	851 円
阿波銀行	徳島県徳島市	1,132億円	2,760 円
トモニホールディングス	香川県高松市	988億円	511 円
百十四銀行	香川県高松市	976億円	3,410 円
四国化成ホールディングス	香川県丸亀市	910億円	2,030 円
四電工	香川県高松市	675億円	1,385 円
四国銀行	高知県高知市	510億円	1,191 円

(注) 2月14日終値ベース



<本説明資料に関するお問合せ先等について>



トモニホールディングス株式会社



トモニホールディングス株式会社



トモニホールディングス株式会社



トモニホールディングス株式会社



トモニホールディングス株式会社



トモニホールディングス株式会社

トモニホールディングス株式会社
経営企画部
TEL:087-812-0102

本資料に記載の見通し、今後の予測、戦略等に関する情報は、本資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲でなした判断に基づくものです。しかしながら、現実には、予測し得ないような特別の事情の発生又は通常予測し得ないような結果の発生等により、本資料記載の見通しとは異なる結果が生じるリスクを含んでおります。

当社といたしましては、投資家の皆さまにとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいります。本資料記載の見通しのみで全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えくださるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であっても、本資料を無断で複写・複製、又は転送などを行わないようお願いいたします。

